

# DNP

株主通信

## DNP Report vol.90

(証券コード：7912)

第123期 決算のご報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日



ペットボトル用無菌充填システム



代表取締役社長

北島義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

### ❖ 第123期の業績について

第123期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の日本経済は、政府の経済政策等によって雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかな回復の兆しが見えたものの、円高の影響や個人消費の伸び悩み、海外経済の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。印刷業界は、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

そのなかで私たちDNPは、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを組み合わせた「P&Iノベーション」により、既存事業の拡大と新規事業の開発による“新しい価値”の創出に注力しました。また事業競争力の強化に向けて、事業部門やグループ会社の再編・統合などの構造改革にグループを挙げて取り組みました。

当期の連結売上高は1兆4,101億円(前期比3.1%減)、連結営業利益は314億円(同30.9%減)、連結経常利益は367億円(同30.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は252億円(同24.9%減)となりました。

## ❖ 事業ビジョンと「成長領域」での取り組み

DNPは「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域において、「P&Iイノベーション」によって社会課題を解決する新しい価値の創造に注力しています。

「知とコミュニケーション」では、情報化社会での安全・安心な情報流通を支援して暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。紙と電子の書籍に対応するハイブリッド型総合書店「honto」の展開や、教育ICTサービスの開発、増加する訪日外国人に向けたインバウンド対応の多言語コミュニケーションツールの開発などを推進していきます。

「食とヘルスケア」では、超高齢社会において安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組めます。安全で衛生的な食品・飲料・医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも高機能な製品・サービスを提供していきます。

「住まいとモビリティ」では、住宅やオフィス、医療施設や自動車、鉄道車両などのさまざまな空間に対して、高い快適性と機能性を備えた製品・サービスを提供していきます。快適な生活空間に必要な各種デー

タを計測・共有するセンサーを、安全そして確実にネットワークに接続する機器のほか、樹脂成型分野で優れた技術を持つDNP田村プラスチック株式会社と共同で自動車の内・外装品を提供していきます。

「環境とエネルギー」では、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組めます。省資源、省エネルギーを目指し、リデュース・リユース・リサイクルを実現する環境配慮製品やサービスのほか、熱・光・水などをコントロールする高機能製品やエネルギーマネジメントなどのソリューションを提供していきます。

これらの成長領域を中心に、DNPの強みを活かした新しい価値を創出して、事業の拡大と社会課題の解決に取り組んでいきます。

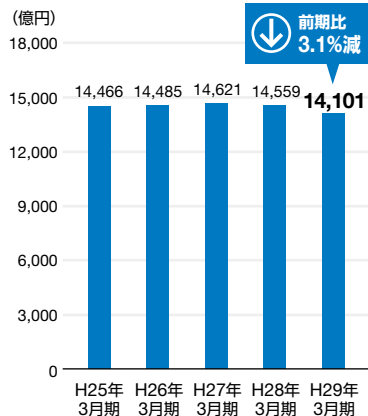
なお第123期は、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)とあわせて、年間配当金は前期と同額の32円とさせていただきます。

2017年5月に自己株式の取得(1,500万株または150億円を上限とする)を開始し、あわせて1,500万株の自己株式の消却を実施しました。

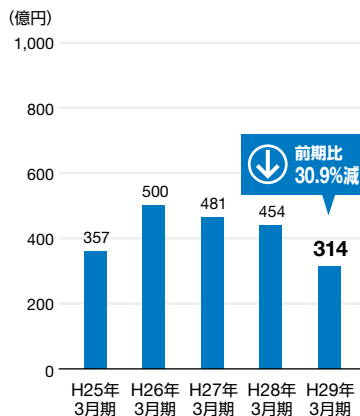
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

## データハイライト

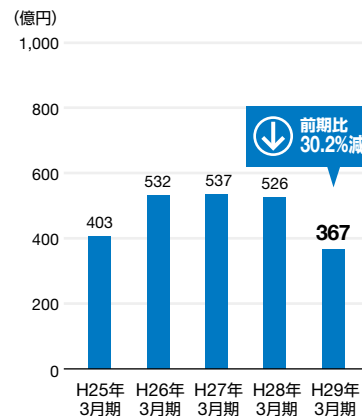
### 連結売上高



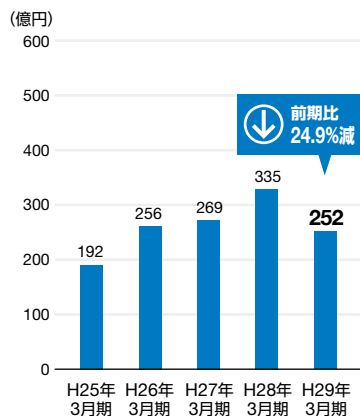
### 連結営業利益



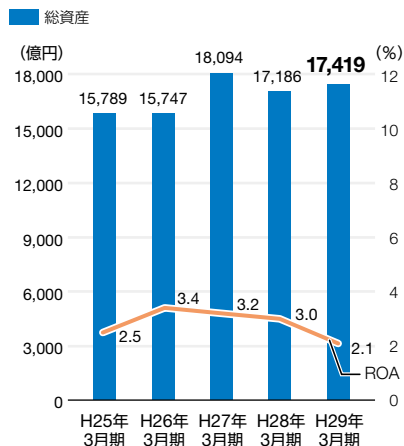
### 連結経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益

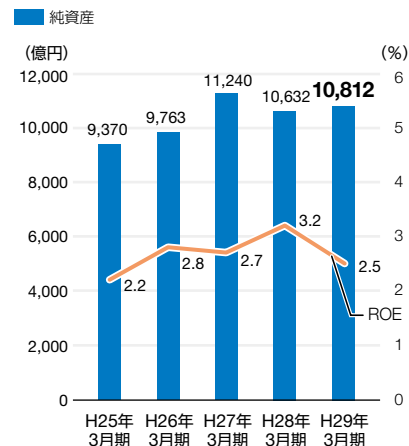


### 総資産およびROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

### 純資産およびROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

## 連結財務諸表 (平成29年3月期)

### 連結貸借対照表(要約)

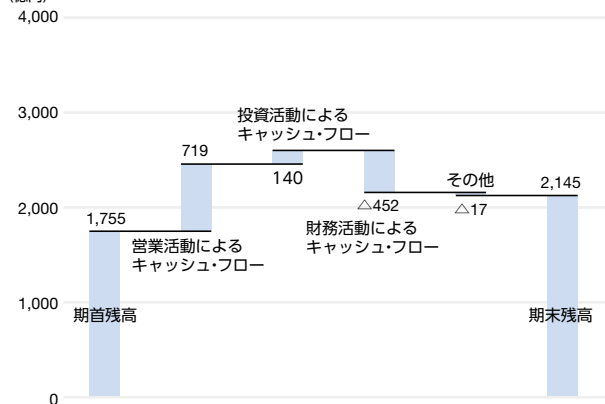
(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>資産の部</b>	<b>1,741,904</b>	<b>1,718,636</b>
流動資産	737,140	721,724
固定資産	1,004,763	996,911
<b>負債の部</b>	<b>660,617</b>	<b>655,394</b>
流動負債	415,198	423,313
固定負債	245,418	232,080
<b>純資産の部</b>	<b>1,081,286</b>	<b>1,063,241</b>
株主資本	884,829	894,752
その他の包括利益累計額	149,035	122,672
新株予約権	-	16
非支配株主持分	47,422	45,800

### 連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(億円)



### 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>売上高</b>	<b>1,410,172</b>	<b>1,455,916</b>
売上原価	1,143,164	1,173,203
販売費及び一般管理費	235,598	237,240
<b>営業利益</b>	<b>31,410</b>	<b>45,471</b>
営業外収益	13,678	14,751
営業外費用	8,349	7,571
<b>経常利益</b>	<b>36,740</b>	<b>52,651</b>
特別利益	49,631	16,491
特別損失	46,541	14,301
法人税等合計	12,567	20,136
<b>当期純利益</b>	<b>27,263</b>	<b>34,704</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	2,037	1,116
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>25,226</b>	<b>33,587</b>

### 連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

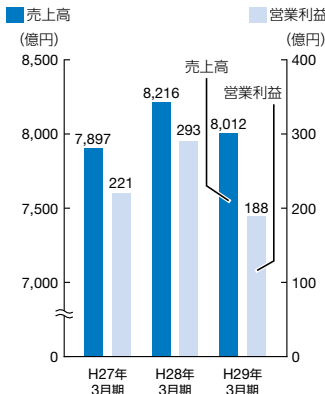
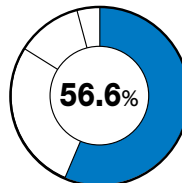
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	27,263	34,704
その他の包括利益	26,070	△54,509
<b>包括利益</b>	<b>53,334</b>	<b>△19,805</b>
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	51,596	△20,351
非支配株主に係る包括利益	1,738	545

## 部門別営業報告

### 情報コミュニケーション部門 Information Communication

売上高	8,012億円 (前期比 2.5%減)
営業利益	188億円 (前期比35.7%減)

売上高構成比



出版関連事業のうち、教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めたほか、図書館サポート事業で運営受託館数が増加して拡大しましたが、雑誌減少の影響が大きく、出版関連事業全体としては前年を下回りました。情報イノベーション事業は、カタログ、パンフレットなどが堅調に推移しました。また、ICカードや、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS (Information Processing Services) を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、全体として前年を上回りました。イメージングコミュニケーション事業は、北米での写真プリント用昇華型熱転写記録材 (カラーインクリボンと受像紙) が円高の影響もあり減少したため、前年を下回りました。

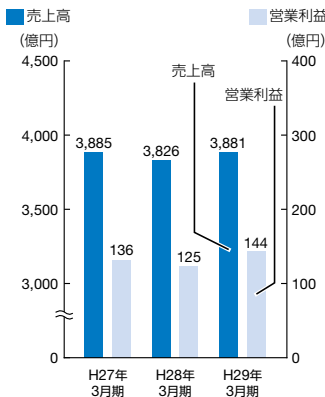
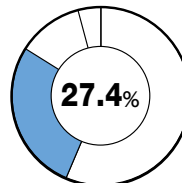


昇華型熱転写記録材

### 生活・産業部門 Lifestyle and Industrial Supplies

売上高	3,881億円 (前期比 1.4%増)
営業利益	144億円 (前期比14.6%増)

売上高構成比



包装関連事業は、紙カップやプラスチック成形品のほか、フィルムパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が増加して、前年を上回りました。生活空間関連事業は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品や自動車関連製品の拡販に注力した結果、前年並みを確保しました。産業資材関連事業は、太陽電池用部材が海外向け・国内向けともに前年を下回りました。また、リチウムイオン電池用部材は車載用が増加したものの、モバイル用が伸び悩み、全体として前年を下回りました。



各種パッケージ

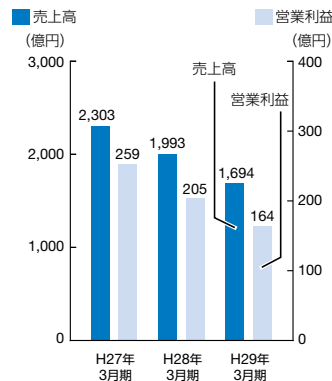
## エレクトロニクス部門

## Electronics

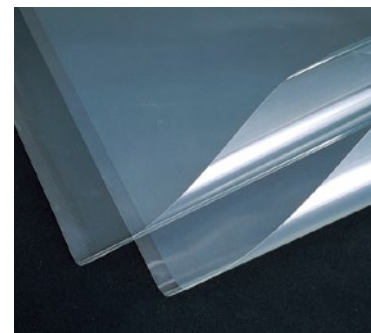
売上高構成比

12.0%

売上高	1,694億円（前期比15.0%減）
営業利益	164億円（前期比19.6%減）



ディスプレイ関連製品事業は、次世代ディスプレイとして注目されている有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクが堅調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターがスマートフォンやタブレット端末向けの中小型品およびテレビ向けの大型品ともに減少し、前年を下回りました。光学フィルム関連は主力の偏光板向けが減少したものの、前年並みを確保しました。電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが海外向け・国内向けともに伸び悩み、前年を下回りました。



液晶ディスプレイ用反射防止フィルム

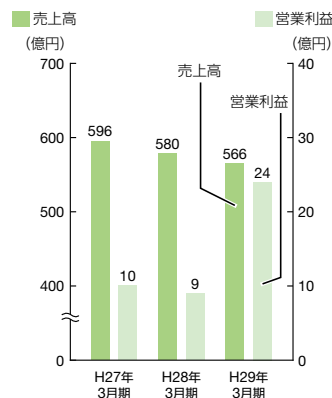
## 清涼飲料部門

## Beverages

売上高構成比

4.0%

売上高	566億円（前期比 2.5%減）
営業利益	24億円（前期比145.1%増）



清涼飲料業界で厳しいシェア争いが続くなか、新製品の発売により主力ブランド商品の販売を強化したほか、エリアマーケティングや運用ノウハウを活かした自動販売機ビジネス、コンビニエンスストアなどの量販店向けの販売に注力し、市場シェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」や主力ブランド「綾鷹」などの無糖茶飲料は増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売および「コカ・コーラ」の販売が減少しました。



清涼飲料

## 当期の主な取り組み

### ●日本電子図書館サービスと資本提携【2016年10月31日発表】

DNPはグループ会社の図書館流通センター(TRC)とともに、電子書籍コンテンツの普及を推進する株式会社日本電子図書館サービス(JDLS)と資本提携しました。DNPグループは、2010年に電子図書館システムの提供を開始し、2014年にスタートしたクラウド型の電子図書館サービスは、全国約50の自治体・大学の図書館で利用されています(2016年9月時点)。一方JDLSは、株式会社紀伊國屋書店、株式会社KADOKAWA、株式会社講談

社の出資によって2013年10月に設立された電子書籍の取次会社で、国内の多くの出版社からコンテンツの提供を受け、電子図書館向けに幅広いジャンルの優良な電子書籍を販売しています。今回の資本提携により、DNPはJDLSが強みとする新刊小説やライトノベル、実用書などのタイトルをラインアップに加え、公共・大学図書館だけでなく、高等学校や中学校の図書館への電子図書館システムの導入を進めていきます。

### ●ICT(情報通信技術)分野での事業推進体制を強化【2017年4月】

DNPは、ICT分野での事業競争力の拡大を目指し、その推進体制を強化しました。生活者視点に立ったマーケティングと各種情報メディアの企画・制作などを推進するため、2016年10月に設立した「株式会社DNPコミュニケーションデザイン(DCD)」に加え、2017年4月「株式会社DNPデジタルソリューションズ(DDS)」が始動しました。DDSはシステムインテグレーションのほか、ウェブ

サイトや情報システムの企画・開発・保守、インターネットデータセンターの運用・保守管理などを行います。今後DCDとDDSの両社は、DNPの営業・企画・開発部門とも連携し、マーケティングと決済サービスの融合を進めるとともに、ICTやBPO関連での相乗効果を高め、デジタルマーケティング事業などを推進していきます。

### ●IoTの安全・安心な活用に向けた「セキュアIoTアライアンス(SIA)」を発足【2017年2月28日発表】

DNP、株式会社NTTデータ、積水ハウス株式会社、株式会社ベンチャーラボ、株式会社SELTECHの5社は共同で、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)のさらなる活用に向けて、柔軟かつ強固なセキュリティを実現するため、2017年3月1日に「セキュアIoTアライアンス(SIA)」を発足しました。

SIAでは、異なる業界の企業がそれぞれの視点でIoTに関する課題について話し合い、セキュリティの課題の分析や技術開発などを行っていきます。また、2020年以降に本格的な普及が予想されるIoT製品に向けて、堅牢なセキュリティを実現する仕組みを提唱・推進していきます。



## 株式会社アセプティック・システム

### ペットボトル用無菌充填システムの技術力でグローバルシェア拡大

アセプティック・システム(以下APS)は、DNPの包装関連事業において、ペットボトル用無菌充填システムの開発・販売・メンテナンスに特化した会社です。この分野で国内外でのシェアを伸ばすDNPグループの中で、設備の導入計画から設置工事、ラインの立ち上げ、稼働テスト、稼働後のアフターフォローまで、トータルで手掛けています。2017年6月現在、得意先の国内36工場57ライン、海外59ラインが稼働中です。

APSは、DNPが環境対応をコンセプトに、1997年に販売を開始した「プリフォーム供給方式ペットボトル無菌充填システム」(p10参照)の実用化が一気に進んだ時期に発足しました。小さな「プリフォーム」を納入し、飲料工場でボトルを成形するインライン成形方式を採用したことで、輸送効率が約7倍にアップし、このシステムへの注目度が高まりました。近年は、さらなる準備時間の短縮、水使用量の削減、電気・蒸気等のエネルギー使用量の削減など、「より良い飲料製造ライン」の確立を目指して開発を進めています。

今後も全世界に向けて、新しい価値を提供し続けていきます。



ペットボトル用無菌充填システム

#### 会社概要

名称：株式会社アセプティック・システム

所在地：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

設立：2003年5月20日

資本金：1億円

特定建設業 機械器具設置工事業 許可

# “フォーカスDNP”シリーズ【第27回：ペットボトル用無菌充填システム】

## ❖ DNPは「ペットボトル用無菌充填システム」のパイオニア。さらなる生産性向上に貢献。

日本で販売されているペットボトル飲料の約3分の1（2016年12月時点）は、DNPの「無菌充填システム」で製造されています。このシステムがここまで支持されている理由は、DNPの技術力の高さにあります。当システムで製造した商品は品質が高く、また生産効率が高いことも評価されています。

DNPが無菌充填技術に着目したのは1972年にさかのぼります。1976年、製品開発の第1号となったのは、コーヒークリームの小分けパック（無菌充填ポーションミルク）でした。DNPはさまざまな容器の無菌充填システムの開発と実用化に取り組み、1997年には、ペットボトルに成形する前の小さいプリフォームを飲料工場に納入し、ボトルの形にして無菌充填する“インライン成形方式”を国内で初めて実用化しました。

DNPが製造するプリフォームは、小形の試験管

（500mlボトル用で約85mm）のような形をしています。これを工場に供給することで、輸送コストを大幅に軽減できます。また、ボトルの軽量化も図れるため、環境にもやさしい製造過程が誕生しました。

無菌充填されたペットボトル飲料は、2000年頃の緑茶飲料のヒットなどがきっかけとなって普及してきました。2008年には「ブロー成形機」（プリフォームを加熱し、金型内で膨らませてボトルにする）と「無菌充填機」を直結したシステム（シンクロシステム）を開発し、飲料製造の高速化と省スペース化を実現しました。

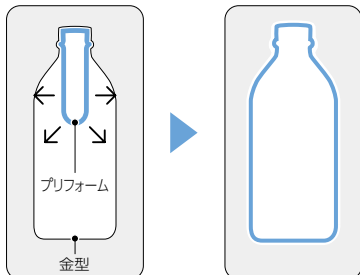
DNPの無菌充填システムは、生活者に安全・安心でおいしい飲料を提供し続ける飲料メーカーの高い要求に応え、生産性向上にも対応しています。今後もDNPは生活者の健康志向や高品質志向などを先取りしながら、“食の安全と安心”を届けていきます。

### ●DNPの無菌充填システムによるペットボトルの製造と飲料充填の工程

#### プリフォーム



#### ブロー成形



プリフォームを加熱して柔らかくし、高圧の空気を吹き込んで金型に合わせて膨らませます。

#### ボトル滅菌



ペットボトル内を滅菌するため、過酸化水素水（ $H_2O_2$ ）を噴霧し、熱風で乾燥させ過酸化水素水を除去します。

## ●無菌充填システム用のペットボトルの特長



当システムでは、滅菌された飲料を常温で充填するので、ボトルの耐熱性等の機能を高くする必要はなく、飲み口が透明で、薄く軽い通常ボトルを使用できます。

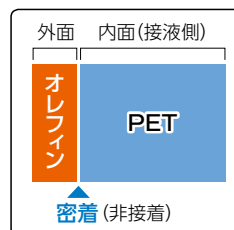


### 【参考】

飲み口が白いペットボトルはホットパック用耐熱ボトルと呼ばれ、飲料を高温の状態でもボトルに充填し、その熱で滅菌を行います。そのため、ボトルは熱で変形しないように重く厚く作られています。

## ●未来のペットボトルへの挑戦

DNPは、ビンや缶に代わる新しいペットボトルの開発に挑戦しています。プリフォームに外層フィルム(オレフィン)を装着して一体成形する「DNP機能性フィルム複合型PETボトル Complex Bottle」。この製品はビンのような外観が特長で、遮光性や酸素バリア性を付与できます。従来と同様にリサイクルができる、環境にも配慮したペットボトルです。



※画像はイメージです

## 製品滅菌



中身の飲料を短時間で高温滅菌します。高温の管の中に飲料を通しながら滅菌していきます。

## 無菌充填



無菌環境のもと、滅菌された飲料を充填します。その後、キャップとラベルをつけて完成します。

## ペットボトル



【2017年4月5日発表】「洛中洛外図屏風」を活用した多言語マルチメディアシステムを  
二本松学院京都美術工芸大学と共同開発

DNPは、デジタル画像処理技術や和紙などの素材開発技術を活かした高精細複製「伝匠美<sup>でんしょうび</sup>」や、高精細映像作品の製作を通じて、文化財の保存と活用に取り組んでいます。その一環として2016年より、美術工芸や歴史文化遺産関連の研究を展開する学校法人二本松学院京都美術工芸大学と共同で、教育・文化領域のデジタルコンテンツに関する開発を進めています。

その成果の第一弾として、「洛中洛外図屏風(池田本)」(林原美術館蔵)の高精細画像を活用して開発した多言語マルチメディアシステムを、2017年4月5日から2019年3月31日まで、同大学東山キャンパスの鴨川七条ギャラリーにて公開しています。DNPが製作した「洛中洛外図屏風(池田本)」(林原美術館蔵)の高精細複製「伝匠美」や、「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト\*」として撮影した高精細映像作品も公開し

ています。

訪日外国人人数が増加し、国内外で文化財を含む日本の観光資源への関心が高まるなか、そのさらなる有効活用が求められています。しかし文化財の公開に当たっては、良好な保存状態を維持するために、期間を限定したり、ガラス越しの鑑賞としたりするなどの制約がありました。こうした課題の解決に向けて、今後もDNPと京都美術工芸大学は、「洛中洛外図屏風」にとどまらず、教育・文化領域のさまざまなテーマにおいて、共同研究とその成果の公開を行っていきます。

\*京都・文化遺産アーカイブプロジェクト：DNPと株式会社毎日放送が「明日の京都文化遺産プラットフォーム」と連携して、京都の世界文化遺産「古都京都の文化財」(17社寺・城)をはじめ、有形・無形の文化遺産を特別な許可を得て、4K映像で収録・保存し、次代へ継承していくプロジェクト。



「洛中洛外図屏風(池田本)」の高精細複製「伝匠美」



多言語マルチメディアシステム

❖ 単元株式数の変更と株式併合について

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施します。

今回の株式併合により、株主の皆様のご所有株式数は、10月1日をもって、2分の1となりますが、会社の資産や資本は変わらないため、株式1株当たりの資産価値は2倍となります。株式市況の動向等の他の要因を別とすれば、株主の皆様のご所有株式の資産価値に変動はありません。株式併合後のご所有株式数については11月中旬にご通知申し上げます。

配当金につきましても、中間配当は2017年9月30日現在のご所有株式数(株式併合前の株式数)に対して前期と同額の1株当たり16円、期末配当金は2018年3月31日現在のご所有株式数(株式併合後の株式数)に対して1株当たり32円(株式併合を考慮しない場合は前期と同額の16円)とさせていただきます見込みです。

株式併合に伴い、0.5株の端数株式が生じた株主様には、当社がこれを一括して処分し、その処分代金を12月上旬にお支払いいたします。(平成29年9月30日現在のご所有株式数が奇数の株主様が対象となります。)

単元株式数の変更

1,000株から100株に変更

株式併合

2株を1株に併合

例 効力発生前に1,000株を所有されている場合

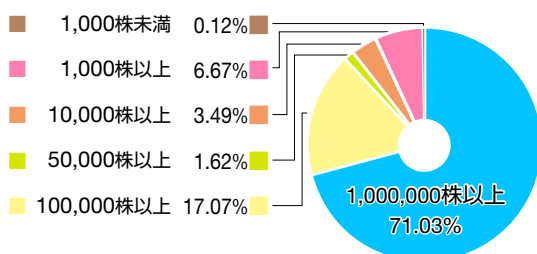
	効力発生前	2017年10月1日以降
ご所有株式数	1,000株 (1単元)	500株 (5単元)
単元・議決権数	1個	5個

## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

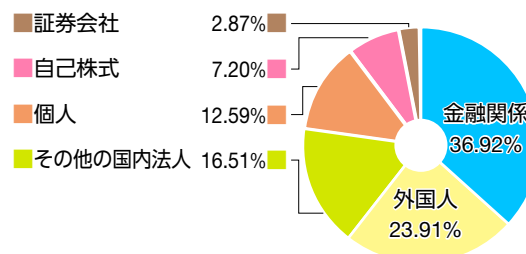
発行済株式総数  
663,480,693株  
(自己株式  
47,741,362株を含む)

株主数  
27,631人

### 所有数別分布状況



### 所有者別分布状況

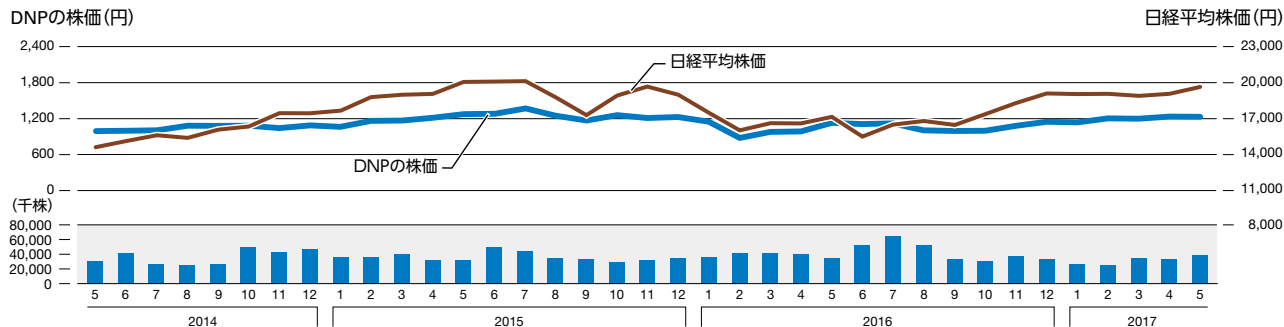


## 大株主 (上位10名) (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,989	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,091	5.05
第一生命保険株式会社	25,941	4.21
株式会社みずほ銀行	18,413	2.99
自社従業員持株会	15,738	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,598	1.72
日本生命保険相互会社	9,471	1.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	8,681	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,804	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,796	1.27

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(615,739,331株)を基準に算出しております。  
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

## 株価 / 出来高の推移



## 会社概要

商号：大日本印刷株式会社  
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.  
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
 電話：03 (3266) 2111 総合案内  
 ウェブサイト：http://www.dnp.co.jp/  
 創業：明治9年(1876年)10月9日  
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日  
 資本金：1,144億6,476万円



表紙：ペットボトル用無菌充填システム

## CONTENTS

株主の皆様へ	2	DNPグループ紹介 ⑫	9
第123期 決算のご報告		フォーカスDNP	10
データハイライト	4	ピックアップニュース	12
連結財務諸表	5	株式情報	13
部門別営業報告	6	会社情報	15
当期の主な取り組み	8		

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

## 取締役および監査役

代表取締役社長	北島 義俊	取締役	塚田 忠夫※1
代表取締役副社長	高波 光一	取締役	宮島 司※1
代表取締役副社長	山田 雅義	常勤監査役	田中和成
代表取締役副社長	北島 義齊	常勤監査役	星野 尚樹
専務取締役	和田 正彦	常勤監査役	池田 眞一※2
専務取締役	森野 鉄治	監査役	松浦 恂※2
専務取締役	神田 徳次	監査役	野村 晋右※2
常務取締役	北島 元治		
常務取締役	斎藤 隆		
常務取締役	井上 覚		

※1. 取締役 塚田忠夫、および宮島司は、「社外取締役」です。  
 ※2. 常勤監査役 池田眞一、監査役 松浦恂および野村晋右は、「社外監査役」です。

## 専務執行役員

墓田 栄	小池 正人
橋本 耕一	山口 正登

## 常務執行役員

古谷 滋海	村本 守弘	杉本 登志樹	中川 清貴
峯村 隆二	宮 健司	杉本 尚彦	鈴木 大二

## 執行役員

高田 和彦	橋本 博文	窪田 聡	小林 和久
千葉 亮太	杉田 一彦	西谷 壮一郎	
浅羽 信行	黒柳 雅文	沼野 芳樹	
土屋 充	高松 徹	中村 治	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト <a href="http://www.dnp.co.jp/ir/">http://www.dnp.co.jp/ir/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株式事務に関するご案内

### 1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式  
株主様が口座を開設されている証券会社の本店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式  
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)  
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)  
みずほ証券 本店および全国各支店  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

### 2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)  
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

### ※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

## 大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部 IR 室  
〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
TEL: 03-3266-2111 (総合案内)



この報告書を印刷する際の電力(1,100kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が認証したCUDマネジメントシステムに則り、色覚の個人差を問わず、より多くの方に見やすく配慮しています。